

7 令和元年度中期戦略事業プランの取組に関する成果

* 中期戦略事業プラン「主な事業」のうち、特に力を入れて取り組んだ事業を掲載しています。

暮らし力

生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

(7,994万円)

こころと体の健康づくりの推進

○健康づくり推進事業

市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図ることができるよう、健康教育や保健師・栄養士による健康相談等を実施しました。

○食育推進事業

市民の健康の維持・増進を図るため「食育料理コンテスト」を開催するほか、食育推進のための各種教室や相談、ボランティア養成等を実施し食生活の向上を目指しました。

○健診による疾病予防事業

医療機関と連携して健診受診への動機付けを目的とした「健康バス測定会」や「いきいき健康講座」、「市民公開講座」を行うなど、生活習慣病予防につながる取組を推進しました。

○がん検診推進事業

健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助を行いました。また、自治会回覧等により周知を図り、受診率の向上とがんの早期発見、早期治療につなげられるよう、情報発信をおこないました。

安心できる地域医療体制の充実

○かかりつけ医利用促進事業

市民に医療機関の役割分担を周知し、身近な地域での医療を総合的に支える「かかりつけ医」の普及定着を推進するため、講演会の開催や市広報、市ホームページ等により定期的な情報提供に努めました。

多様な連携による地域福祉の推進

○成年後見・権利擁護推進事業

伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの業務を伊勢原市社会福祉協議会に委託し、高齢者や障がい者などが安心して暮らせるように、成年後見制度の相談や案内等を行い、権利擁護を推進しました。また、後見人等の担い手としての市民後見人の養成を行いました。

高齢者の地域生活支援の充実

○高齢者生きがいがづくり推進事業

高齢者の就労やボランティア活動などを支援するシルバー人材センターへの運営支援を行ったほか、趣味の教室の開催、老人クラブ活動支援に加え、介護支援ボランティアポイント事業を充実したことにより高齢者の生きがいがづくりを推進しました。

○地域包括ケアシステム構築事業

地域包括ケア推進の中核となる地域包括支援センター5か所の安定した運営支援を行い、認知症施策の推進、生活支援の提供体制の整備、在宅医療と介護の連携のほか、地域ケア会議を充実したことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むことができる、包括的な支援・サービス提供体制の構築を図りました。

障がい者の地域生活支援の充実

○障がい者相談支援事業

療育・保育・教育・福祉・就労に至るまで切れ目のない一貫した支援を行うとともに、相談支援事業所の確保及び相談支援従事者の資質向上を含めた事業の充実・強化を図りました。

多様な働き方が選択できる保育の充実

○幼児教育・保育施設整備事業

待機児童の解消を図るため、認定こども園2園の施設整備費用の一部を補助し、保育の受け皿を拡充しました。また、子育てに関するニーズ調査の結果を基に、「第2期伊勢原市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

次代を担う子ども・若者の育成支援の推進**○放課後子ども教室推進事業**

地域住民の参画を得ながら、子どもたちが放課後の時間に、安全に過ごすことができる遊びや活動の場として、放課後子ども教室（いせはら未来っ子クラブ）の年間を通じた活動を実施するとともに、令和元年10月から同クラブの6箇所目となる大山小学校区について、児童コミュニティクラブと放課後子ども教室の一体型による活動を実施しました。

子どもの生きる力をはぐむまちをつくる**(18億4,439万円)****きめ細やかな教育の推進****○小学校教科担当制等推進事業**

小学校における教科担当制を拡充・推進し、小中学校の連携によるきめ細やかな学習指導、生活指導を行うことで、児童の学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図りました。

○外国語教育推進事業

小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、小中学校における国際理解教育の充実、及び小学校外国語活動・外国語科と中学校外国語科における実践的コミュニケーション能力の育成を図りました。

○教育相談事業

不登校や発達の遅れ・偏りなど、複雑・多様化する教育相談・就学相談に対応するため、相談体制の充実を図るとともに、早期発見・早期対応に努めました。

○通級指導教室推進事業

集団への適応や言葉の発達などに課題のある通常の学級に在籍する児童を対象に、通級指導教室「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、個別指導の充実を図りました。

安全で快適な教育環境の整備**○小中学校校舎等改修事業**

トイレのリニューアルや普通教室等への空調設備の設置等、学校施設の更新・改善を進めることで、快適な教育環境を整えました。

○中学校給食導入事業

次代を担う子どもたちの健やかな成長と望ましい食習慣の形成、心身ともに健全な発達を図ること等を目的として、主食とおかず、牛乳がそろった「完全給食」を1校で実施するとともに、全校実施に向けた取組を進めました。

学習成果を生かせる生涯学習の推進

○生涯学習推進事業

幼児から高齢者までの幅広い年代の市民に、生涯学習活動の機会を提供することで自発的な活動を促すとともに、生涯学習推進リーダーの養成を推進することで、学習成果を生かせる仕組みづくりに取り組みました。

誰もが親しめるスポーツ活動の推進

○運動・スポーツ促進事業

昨年度に引き続き「チャレンジデー」への参加や、総合型地域スポーツクラブの充実など、関係機関と連携した健康・体力づくりを推進し、市民が日常的に運動・スポーツをするきっかけづくりに取り組みました。

○スポーツ・レクリエーション活動支援事業

関係機関との協働により、伊勢原射撃場の利用促進やスポーツ広場の充実、各種競技大会を実施するとともに、地域に根ざしたスポーツ指導者等の養成に取り組み、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えました。

歴史・文化遺産の活用と継承

○日本遺産認定を生かした地域活性化事業

伊勢原市日本遺産協議会に対し、補助金の交付により、運営の支援を行うとともに、自立した形での事業実施を促進しました。

安心力

みんなで取り組む地域防災力の強化

○自主防災活動推進事業

自主防災リーダー養成研修会の開催により防災リーダーの育成を図るとともに、ヘルメットなどの防災資機材の助成や緊急（一時）避難場所看板の設置等により、地域の自主的な防災活動の充実・強化を図りました。

更に、コミュニティ助成事業助成金を活用し、自主防災会の活動資機材の充実・強化を図りました。

○防災訓練推進事業

九都県市合同総合防災訓練の一環として、大規模地震被害の発生を想定した防災訓練「ビックレスキューかながわ」を県市合同で開催し、防災関係機関等との連携体制の強化を図りました。

いざという時の危機対応力の強化

○災害時情報通信網整備事業

災害時において防災情報等を迅速かつ的確に市民等に伝達するため、既設の防災行政用無線（固定系）屋外子局のデジタル化を、平成25年度から計画的に実施してきましたが、令和元年度でデジタル化整備事業が完了しました。

○防災備蓄推進事業

大規模災害発生に備え、生活必需物資等の公的備蓄を充実・強化しました。

なお、本市の大型資機材・支援物資の集積拠点として新東名高速道路高架下に整備予定の中央備蓄倉庫については、道路管理者である中日本高速道路（株）との道路占用について協議を行ってきましたが、占用許可が令和元年度末となり、年度内に完了しないため、一部の工事請負費と備品購入費を令和2年度に繰り越しました。

○防災機能を持つ公園整備推進事業

伊勢原協同病院の移転跡地に、防災機能を備えた都市公園を整備し、供用を開始しました。また、街区公園において、かまどベンチなど防災機能を兼ね備えた設備等の整備を進めました。

被害を最小限に抑える減災対策の推進

○公共下水道地震対策事業《公共下水道事業会計分》

被災時の減災対策として、汚水第24-6幹線の整備と主要第2幹線のネットワーク化を進めました。

○公共下水道浸水対策事業《公共下水道事業会計分》

集中豪雨時における浸水被害の軽減を図るため、板戸川第1排水区の実施設計及び雨水調整池の設置(平成30年度繰越)を実施しました。

○土砂災害・浸水被害避難体制推進事業

土砂災害警戒区域や浸水想定区域の住民に対して、避難に関する情報、避難方法等の普及啓発を行い、防災研修や訓練を通じて、被害の最小化を図りました。

地域とともに取り組む防犯対策の推進

○地域防犯活動推進事業

子どもの見守り活動及び夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、「いせはらくらし安心メール」により振り込め詐欺の前兆電話の情報などを配信し、犯罪の未然防止を図りました。

○地域防犯環境整備事業

犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図るため、防犯カメラの適切な箇所への設置を計画的に推進しました。また、ESCO事業により、全灯LED化された市内の防犯灯の維持管理と必要な箇所への新設を進めました。

迅速で適切な消防・救急体制の強化

○消防水利施設整備事業

消火活動に必要不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するため、消防水利施設整備計画に基づき、消火栓1基を整備し、消防水利の脆弱地域の解消を図りました。

人権尊重・男女共同参画社会の推進

○男女共同参画推進事業

第2次伊勢原市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画講座を開催するなど、男女共同参画についての理解の促進と広報啓発活動の推進に努めました。

平和と多文化共生社会の推進

○平和都市宣言推進事業

中学生平和学習や平和のつどいなどの事業を実施するとともに、平和史料の収集・公開事業を行いました。

○多文化共生推進事業

伊勢原市国際交流委員会等による市民主体の交流事業を支援し、地域の国際化の進展や多文化共生社会の推進を図るとともに、神奈川県やNPO法人が実施している医療通訳派遣システムやかながわ一般通訳支援事業の活用などにより、外国籍市民等の生活の支援を行いました。

地域の産業が盛んなまちをつくる**(1,730万円)****地域を支える商業・工業の振興****○企業立地促進事業**

庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動を推進しました。また企業ニーズの把握や情報収集等に向けた既存企業との意見交換会等の実施や中小企業の経営強化に向けた販路拡大等の取組を支援しました。

○ロボット産業促進事業

さがみロボット産業特区等の地域特性を活かし、産学官連携等によるロボット実証実験等の実施やロボット関連産業への企業参入促進、生活支援ロボットの普及啓発に取り組みました。

○商店街活性化支援事業

商店会が実施する活性化事業（集客・誘客イベント等）を支援するとともに、空き店舗活用の推進等により、商店街の活性化を図りました。また、商業者を始め、大学等の研究機関や地域の団体等と連携し、新たに策定した商業振興事業プランを推進しました。

誰もが働きやすい環境の整備**○地域雇用創業就労支援事業**

産業振興及び雇用機会の拡大に向け、いせはら創業応援ネットワークによる組織的・計画的な創業支援を推進するとともに、多様な就労ニーズに応じた就労支援や求人・求職紹介等に取り組みました。

地域とつながる都市農業・森林づくりの推進**○農業経営基盤強化対策事業**

農地の集積・集約化を図る担い手農業者や次世代の農業を担う意欲のある若手農業者を支援し、優良農地の確保を図りました。

○有害鳥獣対策事業

有害鳥獣対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊を中心に、捕獲圧を高めるなど、鳥獣による被害防除対策を地域とともに効果的に推進し、鳥獣による被害の軽減とヤマビルの生息域の縮小を図りました。

魅力ある観光の振興

○大山誘客受入強化事業

県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」により、大山地区を中心とした地域振興や国際観光地づくりを推進するとともに、県内外での誘客宣伝を実施しました。

○日向魅力アップ事業

日向薬師など歴史・文化と豊かな自然の魅力を活かした日向地区での個性的なまちづくりを進めるとともに、地元と連携し、日向地区の観光資源を活かしたイベントを実施しました。

○比々多魅力再発見事業

三之宮比々多神社など歴史・文化と豊かな自然の魅力を活かした比々多地区での個性的なまちづくりを進めるとともに、手書き地図の作製を通じて、地域資源の再発見・再評価を実施しました。

シティプロモーションの推進

○地域の魅力発信事業

本市の魅力を市内外に発信するため、公式イメージキャラクターの活用を図るとともに、有識者等の意見を伺いながら、今後のシティプロモーションの方針を定めた「いせはらシティプロモーション指針」を策定しました。

○地域人材による魅力創造事業

いせはらシティプロモーション推進計画に基づく取組を進めるとともに、若い世代の発想を生かし、地域の新たな魅力の創造に繋がるプロモーション活動を展開しました。

都市の骨格を支えるまちをつくる

地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

○東部第二土地区画整理推進事業

伊勢原市東部第二土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関協議など技術的な援助とともに、道路などの公共施設整備に係る土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。

○北インター周辺地区まちづくり推進事業

新たな産業用地の創出を図るため、事業実施のための事業計画の精査や関係機関との計画協議などを行うとともに、地元の合意を高め、市街化区域編入や土地区画整理組合設立認可図書作成など、事業化に向けた手続きを進めました。

交流がひろがる拠点の形成

○伊勢原駅北口周辺地区整備事業

市街地再開発事業の事業成立性の検証に係る床価格や事業参画等について不動産関連の民間事業者へヒアリングを実施するとともに、事業化に向け関係権利者と事業手法等について意見交換を重ね、合意形成に努めました。

都市力

愛着のある美しいまちをつくる

(26万円)

個性と魅力あふれるまちづくりの推進

○いせはら景観資源の発見

景観写真展などの開催や地域景観資源の登録を通じて、市民、事業者、市が協働で取り組む伊勢原らしい景観まちづくりを推進しました。

みんなの力で環境にやさしいまちをつくる

(5,943万円)

自然共生社会の構築

○生活系雑排水対策事業

水源である日向川流域における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進させ、生活系雑排水による日向川の水質汚濁の防止を図りました。

低炭素・循環型社会の構築

○低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業

ク ー ル チ ョ イ ス

国が推進する国民運動「COOL CHOICE」による普及活動事業を展開し、市民、事業者に向けて温室効果ガスの削減や省エネ対策の普及啓発に努めました。

○ごみ減量化・資源化事業

ごみ減量化・資源化を推進するため、燃やすごみのうち、草木類の資源化を推進しました。

安全で円滑な移動ができるまちをつくる

(1億4,903万円)

地域公共交通の充実

○公共交通ネットワーク整備推進事業

伊勢原市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者と連携を図り、安全で円滑な移動ができる都市づくりを推進しました。

○公共交通環境改善事業

国、バス事業者と協調しながら、ノンステップバス導入を促進し、路線バスの乗降時の段差解消を図りました。

安全な交通環境の整備

○安全な歩行空間整備事業

子どもや高齢者、障がい者など誰もが、安全で円滑に移動できるよう、通学路等安全点検結果を優先に、歩行空間の整備を推進しました。

便利で機能的なまちをつくる

(11億9,623万円)

都市の機能を高める基盤施設の整備

○都市計画道路田中笠窪線整備事業

道路ネットワークの骨格となる都市計画道路田中笠窪線の整備を推進しました。

○公共下水道整備事業

公共下水道未整備地区の面整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図りました。

公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

○橋りょう長寿命化対策事業

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、震災時の緊急輸送路などに位置付けがされている橋りょうの修繕及び耐震化などを計画的に実施しました。

○下水道長寿命化対策事業

下水道管渠の計画的な維持管理及び更新等を行っていくため、ストックマネジメント計画に基づき、汚水管の改築工事を進めました。

みんなで楽しめる公園づくりの推進

○総合運動公園再生修復事業

総合運動公園再生修復整備方針に基づき、駐車場や芝生広場等の整備工事を実施しました。

○公園施設保全改修事業

都市公園を市民が安心・安全に利用できるよう、老朽化した遊具施設等の更新を実施しました。また、公園施設長寿命化計画（2期）の策定を進め、公園施設の計画的な改修を推進しました。

自治力

地域の力が発揮できるまちをつくる

（6,006万円）

市民協働と地域コミュニティの活性化

○市民活動サポートセンター運営事業

市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に必要な情報の提供、市民活動に関する相談、団体同士の交流の促進などの事業を展開し、市民活動の拠点施設として円滑な運営を図りました。

○市民協働推進事業

市と市民や市民活動団体の協働によるまちづくりを推進するとともに、提案型協働事業を積極的に進めました。

○地域活動支援事業

自治会連合会運営交付金や地域集会所修繕の補助などにより、自治会活動への支援を行いました。

市民に身近な市役所づくりの推進

○広報活動事業

広報いせはら及び公式ホームページ等の充実を図り、市民が必要とする情報を分かりやすく提供しました。また、アーカイブ資料として広報いせはら縮刷版を作成しました。

○オンライン化などによる行政サービスの拡大

マイナポータルによる子育てワンストップサービスへの対応など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進を図りました。

○市民相談事業

市民生活の様々な課題の解決のために、特別相談を実施するとともに、消費生活相談員による、消費生活に関する相談業務や啓発活動を行いました。

次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

(3億32万円)

健全で安定した財政運営の強化

○事業公社の健全化

財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行いました。

○市税徴収率の向上

債権差押など滞納処分の強化を図るとともに、民間事業者を活用した多様な納税催告手段により、歳入の根幹である市税の徴収率向上に努めました。

市民に信頼される市政の推進

○窓口サービスの効率化

行政サービスの効果的な運営のため、ワンストップ窓口について円滑な運営に努めるとともに、転入時の国民健康保険データを戸籍住民課で一括入力することで業務の効率化を図りました。